

経営プランにおける令和元年度実績自己評価に対する意見

鳥取県企業局経営プラン評価委員会

項目		委員意見	評価の見直し等	
事業別事項	1 電気事業	①供給電力量 (CO2 排出量削減)	○春米発電所のリニューアル工事、4 発電所へのコンセッション方式の導入を計画通り行った点は高く評価できる。小水力発電を軌道に乗せている点も評価できる。 ○自己評価「A」については妥当と考えるが、数値目標達成率は70%であり、「評価区分上はB相当ではあるが、コンセッション方式による経営改革の進展などの成果がみられることからA評価とした。」という趣旨の説明を付記してほしい。	総括表の進捗状況欄に付記
		②売電方法の見直し	○短期契約分について新たなスキームで地域新電力会社に供給開始軌道に乗せている点は評価できる。 ○電力自由化を受けて入札方式への移行が想定されるので、適正な対応ができるよう計画的に準備を進められたい。	
		③発電所リニューアル事業の実施及び検討	○春米発電所リニューアル工事を推進するとともに、4 発電所へのわが国初のコンセッション方式を導入し、事業者選定、特定事業契約を成功裡に行った点は高く評価できる。 ○事業運営が実態を伴う会社となっているため信頼できて良い。	
		④経常収支比率	○表面上の経常収支比率は改善しているが、コンセッションへの移行に伴う修繕費等の減少や前年度の引当金計算方法の変更等を勘案すると、ほぼ前年比並みの経費となっており、借入金も増加しており実質的に収支が改善したわけではない。 ○黒字決算となっていることは評価される。実績も目標を大きく上回っている。	S→A
		⑤地域貢献	○小水力発電を軌道に乗せていることは評価できるが、コンセッションの選定事業者の地域貢献は今後の話であり、当期は新たな地域貢献の具体的動きはやや乏しい。小水力発電適地可能性調査・実施を進める等地域貢献の具体策を更に期待する。 ○見学会などの実施により地元の理解、関心を持ってもらうことも重要。 ○今後、電気事業から一般会計へ繰り出す場合には、企業局の県財政への貢献、ひいては広く県民利益に貢献する資金協力であることを、しっかりと説明するとともに企業局のプレゼンス向上に努めて欲しい。	A→B
	総括的事項	○小水力発電への PFI、コンセッション方式の導入、地域電力会社への供給開始、水素発電や洋上発電の調査等、積極的取組は高く評価できる。今後とも県のカーボンニュートラル社会に向けた更なる取り組みを期待したい。		
2 工業用水道事業	①新規需要開拓	○他部局や地元との連携を図りつつ一定の成果はあったと認められるが、企業の工業用水離れという基本的課題もあり、抜本的改革への努力が求められる。 ○新規ユーザーの開拓は、企業の事業内容により必要とするところがあるかというとなかなか難しい。 ○企業訪問が年間 73 社は少ないのではないかと。対面ではない方法でもっと増やすことはできないか。 ○工水は依然として厳しい経営状況にあるが、企業訪問（延べ 73 件）の活動は高く評価することができ、経営改革努力を進めている点は評価したい。		
	②施設の適正管理（日野川）	○厳しい環境の中で、管継手部の漏水対策、長寿命化耐震工事等を地道に実施している点、評価できる。 ○施設老朽化への対処として漏水対策は重要であるので、今後とも計画的・規則的に推進されたい。		
	③経常収支比率	○経常収支比率の対計画比は一応の水準であるが、依然赤字体質の構造問題を解決するには至っていない。 ○新規開拓、既存ユーザーの維持確保となると、時代の業種とニーズが一致しないと難しい。 ○数値目標達成率は 93%であり、評価区分上はAに相当するものであるが、赤字決算であることを踏まえると、自己評価とおり B 評価へ引き下げられることは考えられる。		

	総括的事項	○施設の維持補修工事、民間経営手法の導入調査等、地道な経営努力は行っているが、企業の工業用水離れという構造的問題があり、一般会計化、民間への売却、水道事業者との連携等抜本的改革に向けての更なる検討が求められる。	
3 埋 立 事 業	土地の分譲	○他部局や地元と協力しつつ営業努力を行っており、分譲率100%に近づいている。但し、債務超過、他会計借入金も抱えており、引き続きの経営改善努力が求められる。 ○個別企業への訪問などをされて分譲完了に向けて推移しており、評価できる。	
4 共 通 事 項	人材育成と業務体制の効率化	○職員間のコミュニケーション改善、職員研修を実施するとともに、水力発電へのコンセッション導入等、新たな取組みや事業全般に関する様々な取組みの中で職員の前向きな姿勢が醸成されており高く評価される。 ○研修への参加、コミュニケーションの活性化、時間外勤務の削減など目標を定め達成されている。 ○企業局の発展のためには人材育成は必須の取り組みであり、今後とも積極的に人材育成などへの取り組みを続けられたい。	
総括的事項		○水力発電のリニューアル工事、わが国初の水力発電へのコンセッション方式の導入を成功裡に行うとともに、地域電力会社への新たな電力供給を行う等、県カーボンニュートラルへの先導的積極経営は高く評価される。 他方、工業用水事業は構造的問題を抱える等の問題も残る。 なお、基幹水力発電をコンセッション化したことによる経営への影響を今後充分検証していくことが求められる	